

# 中学校における金融経済教育の実態と授業実践



八王子市立上柚木中学校主任教諭 田代 憲一

## ～要旨～

金融経済教育の重要性が指摘されて久しいが、学校現場の実態や授業実践の視点から金融経済教育において重要視されるべきことを指摘したものは少ない。そこで本稿では、①中学校における金融経済教育にはどのような課題があるのか、②金融経済教育の課題に応えるのはどのような授業なのかを学校現場の実態や授業実践から検討する。①については、日本証券業協会が行った中学校（教員・生徒）を対象とした金融経済教育についての調査の分析を行う。②については、筆者が中学校3年生を対象として中学校社会科公民的分野で実践した金融経済教育の授業を分析する。その結果、投資が持続可能な社会の形成に寄与していることや、金融を通じて資金を提供することが社会参画にもなるといった金融の意義や役割への理解に課題があることがわかった。生徒の投資の意義や役割への理解を深めるには、投資や起業を体験的に学びながら金融の社会的な意義や必要性を考えさせる授業実践が必要である。

## 1 はじめに

これからの社会を生きていく生徒たちは、金融についての知識や判断力を持ち、金融に主体的に関わり意思決定していくための資質や能力が必要である。

西村隆男(2023)が「金融リテラシーの理解力、態度形成力、意思決定力をより高めていくことが、少子高齢化が急速に進む日本社会の将来の担い手である児童・生徒にとってより重視されなければならない」<sup>1)</sup>と述べているように、生徒の金融リテラシー（金融に関する知識や判断力）の育成は、社会的ニーズが高い課題<sup>2)</sup>であり、金融経済教育<sup>3)</sup>のさらなる充実が求められている。

現代社会の様々な特徴を背景に金融経済教育の必要性を述べるものは多いが、金融経済教育

が実践される学校現場の実態を調査し、その結果から金融経済教育の必要性や重要視されるべきことを述べたものは少ない。

東京学芸大学とみずほフィナンシャルグループによる金融教育共同研究プロジェクトでは、子どもの意識調査と調査を踏まえた金融教育カリキュラムの開発、特別支援教育の観点を活かしたテキストの開発、社会科、家庭科、道徳科、キャリア教育、特別支援教育などにおける授業実践を行い、子どもの実態を踏まえた金融教育の開発が行われた。その総括の中で大澤克実(2018)は、金融教育の取り組みの中で不十分なこととして、「多様な福利を生み出す『投資』に関する学習」<sup>4)</sup>を挙げている。そして、金銭的な利益を求めて、値上がりを期待して株や債券などを購

入する投資だけでなく、「社会問題等の解決・改善と関連した多種多様な投資が行われていることにより注目すべきであろう」<sup>5)</sup>と述べている。金融教育の学習では、「社会的企業」<sup>6)</sup>を重視して取り上げ、「社会的企業」の事例を活かすことで、金銭的利益を含めた投資の意味や意義を考える機会をつくることができると考え、「金融教育には、投資の意義を知り、社会に関心を持って資金をつくり、合理的な判断のもと投資ができる自律した社会人の育成を目指す投資の教育が期待されている」<sup>7)</sup>と述べている。

東京学芸大学とみずほフィナンシャルグループによる金融教育共同研究プロジェクトには、二つの課題がある。一つは、子どもの意識調査が小学校2、5年生と中学校2年生を対象として行われたことである。中学校社会科の授業で金融や経済について本格的に学ぶのは3年生の公民的分野である。そのため、金融についての意識を調査するならば中学校3年生が最適だと思われる。中学校3年生を対象として金融についての意識調査を行うことで、生徒の実態をより正確に掴み、金融経済教育の授業実践に活かせるのではないかと。また、授業者側の意識調査も行うことで、現在の金融経済教育の課題や改善の方向性も見えてくる。もう一つは、実践後の総括の中で述べられている「社会的企業」を取り上げて投資の意味や意義を考えさせる授業の検討が不十分である。特に、投資の意味や意義を考えさせることで何を学ばせたいのかという検討がほとんど行われていない。金融経済教育で何を学ばせたいのか、つまり生徒に何を理解させたいのかを検討すれば、授業実践で重要視すべきことが明らかになる。

そこで本稿では、まず中学校における金融経済教育の課題を実態調査から分析し、次に金融教育の課題に応える実践について検討する。

そのために、まず中学校における金融経済教育の実態を日本証券業協会<sup>8)</sup>の調査報告書からその傾向と課題を分析し、次にその課題に応える授業実践を分析し、授業における生徒の学びから今後の金融経済教育で重要視されるべきことを考察する。

## 2 中学校における金融経済教育の実態

中学校における金融経済教育の実態について、日本証券業協会が2022年に行った「中学校（教員・生徒）における金融経済教育の実態調査結果」を分析することで、その傾向と課題を検討する。

「中学校（教員・生徒）における金融経済教育の実態調査」は、「中学校教員の金融経済教育に対する認識や取組状況及び生徒（第3学年）の金融経済に関する興味・関心や理解度等を把握し、学校向けの金融経済教育に関する研究の基礎資料として活用する」<sup>9)</sup>ことを目的に2022年に実施されたものである。調査対象は、全国の社会科及び家庭科の中学校教員と中学校3年生である。調査は教員向けと生徒向けが行われ、調査方法は調査票への回答で、中学校教員からは2536件の回答があり、中学生からは5737件の回答があった。詳しい調査項目や調査結果は、webにpdfで公開されている。

教員向けの実態調査結果では、三つの特徴が見られた。第一に、調査に回答した教員の9割が金融経済教育の必要性を感じており、その理由として「賢い消費者としての知識を身につけるため」が最も多く挙げていた。また半数以上の教員が、生徒の金融経済教育に関する興味・関心は高まっていると感じると回答した。

社会科や家庭科の多くの中学校教員が金融経済教育の必要性を認識していた。その背景として、生徒にとって賢い消費者としての知識を身につけることが必要だという意識があることや、

生徒の金融経済教育に関する興味・関心の高まりなどが考えられる。

第二に、約半数の教員が金融経済教育を授業で取り扱う際に難しいこととして、教える側の専門知識不足、生徒にとっての理解が難しいことや、現実経済の変動が複雑すぎると回答した。また、金融経済教育を実施するために必要な支援として、ICTを活用した授業に使えるデジタル補助教材・資料や平易な内容で生徒が利用しやすい補助教材の提供を求める回答が多かった。

教員は金融経済教育の必要性は認識しているが、授業実践する際には、指導者側の知識不足や生徒にとって理解の難しい内容があったり、現実経済の変動が複雑で授業で取り上げにくかったりするなどの難しさがある。この課題を解決する手段として、金融の専門家をゲストティーチャーとして招くなど専門機関と連携したり、ICTを活用したデジタル補助教材や資料を提供したりすることが考えられ、特にICT教材の提供は教員からの要望も多い。現在多くのデジタル教材がつけられている<sup>10)</sup>ので、これらの教材が普及することで先に挙げた難しさが緩和されていくと考えられる。

第三に、金融経済教育を実践する際の課題として、授業時数の不足や用語・制度の解説が中心となってしまい、実生活との繋がりを感じにくい、金利や金融商品の種類、リスクとリターンの関係など、実践的な知識が少ないなどが指摘された。

年間指導計画の中で金融経済教育にあてられる授業時数は限られているため、授業時間以外の時間を使うことを検討する。例えば「総合的な学習の時間」の活用や社会科と家庭科の連携などのカリキュラムマネジメントが求められている。また、金融や経済を取り扱う授業では、用語・制度の解説が中心となり実生活との繋がりを感

じにくいことや金融についての実践的な知識が少ないことなどの課題がある。

生徒向けの実態調査結果では、二つの特徴が見られた。第一に、調査に回答した中学生の半数以上が、キャッシュレス決済を利用しており、そのメリットやデメリットについての認識もあった。多くの生徒が将来に向けての費用を用意しておく必要があると考えており、特に進学にかかる費用などの身近な将来に関する費用への関心が高かった。また、将来のために知っておきたいと思うことは、「将来自分自身が納める税金や支払う社会保険料について」や「将来のライフプラン（人生設計）や自分自身が働いて得たお金の管理方法について」が多かった。

現代の中学生は、キャッシュレス決済を利用するなど金融はとても身近なものである。将来設計の上でお金の管理が重要であるという認識も高い。教員向けの調査でもあったように、生徒の金融や経済に対する興味・関心は高まっているため、生徒が自分事としてとらえられるような工夫や、実際の社会や生活と結びつけて実践的な知識を身に付けられる指導が必要である。

第二に、金融を通じた家計と経済・社会との関わりを説明できないとした生徒が、説明できるとした生徒の割合を上回った。7割の生徒が、特徴を理解できていると考える金融商品として「株式」と答えた。また、金融商品や投資について「投資で大きなリターンを得ようとすれば、その分リスクも大きくなる」と考える生徒が多かった。

現行の学習指導要領では、「起業や企業の活動を支える金融のはたらき」を扱うことになっている<sup>11)</sup>が、半数以上の生徒が「金融を通じた家計と経済・社会との関わりを説明できない」と回答した。家計における預貯金や株式などへの投資が政府や企業等の活動を支え、持続可能な社



会の形成や経済の成長や発展に繋がっていることの理解が充分ではないという課題がある。社会の持続的な発展のためには、家計（個人）が金融行動を通して主体的に社会に参画することが重要であり、そのために中学校段階から金融（投資）の意義や社会における役割に関する知識や理解が必要である。

### 3 中学校における金融経済教育の授業実践

中学校における金融経済教育の実態調査から明らかになった課題に応える授業実践について検討する。ここで取り上げるのは、筆者が金融経済教育を推進する研究会の教師用指導書等制作部会で、単元を構想し授業実践したものである。授業は、当時の勤務校で中学校3年生を対象に中学校社会科公民的分野の中で行った。単元の詳細は、「金融・経済の授業づくりをサポート中学校公民 学習指導案（金融・経済関連）」の「4.市場経済、起業と金融」に記載され、学習指導案や授業用ワークシートなどがwed データとしても公開されている。

この単元の学習のねらいは、①経済活動や企業などを支える、金融の仕組みと働きを理解する、②金融が社会に与える影響やその必要性について、金融の仕組みと起業して資金を集める体験学習で学んだことを踏まえて、多面的多角的に考えて自分の意見をまとめて説明する、③金融が社会に与える影響や必要性に気付き、金融を通して社会の発展に関わろうとするである。単元を見通した問いは、「なぜ金融は社会に必要なのか」である。初めに単元の問いに対して自分の見通し（予想）をたて、授業ごとに「学習を通して学んだこと」と「見通しに対する振り返り」を記録し、単元の終末で単元を見通した問いに対する自分の考えをまとめるという課題解決学習になっている。

この単元には、以下の特徴がある。まず、金融が社会に与える影響やその必要性について、金融の仕組みや働きに基づいて複数の立場から考えさせることで、金融が経済や社会の発展に繋がっていることや自分たちに関係しているという認識を持たせようとしていることが挙げられる。授業では、企業が社会貢献活動をしている理由を考えさせることで、企業が社会貢献活動を通して持続可能な社会づくりに貢献し、そのような企業に自分が投資することで持続可能な社会づくりに参画できることを生徒に理解させようとしている。また、動画の視聴や資料の読み取りを通じて金融を支えるあるべき姿について考えさせることで、金融が経済活動や企業、そして社会の発展を支えていることに気付かせ、私たちも金融に関わることで社会の発展に貢献できることを理解させようとしている。単元のまとめでは、「なぜ金融は社会に必要なのか」について、4つの立場（企業、株主、市民、政府）から考えさせることで、投資は株主の利益につながるだけでなく、企業活動を活発化させ、政府の財源や市民の豊かな暮らしなどにも繋がっていることを理解させようとしている。このように単元の中で、個人の投資という金融行動が政府や企業の活動を支え、経済や社会の持続的な発展に繋がっていることや投資によって社会の発展に参画できるという理解ができるようになっている。

学習方法では、投資や起業の仕組みや社会への影響などを授業者が説明する講義型ではなく、体験的に学ばせていることが挙げられる。投資を学ぶ際には、5つの仮想の企業に投資させ、その株価の変動から株主への影響を実感させることで、株式投資の不確実性を理解させている。起業を学ぶ際には、グループごとにお菓子の株式会社を起業させ、株式を買ってもらうための

プレゼンテーションを行う。これにより、どのような企業が魅力的でより多くの資金を集められるのかを考えさせ、活発な企業活動が株主の利益にだけでなく、一般市民（消費者）のより豊かな暮らしや社会の発展に繋がることを理解させている。このように体験的な学習活動を行うことで、金融の仕組みや社会に与える影響についての理解を深めさせようとしている。そして、ここで学ぶ知識は、実際の社会や今後の生活と結びつく実践的な知識である。

この単元の終わりに生徒が書いた感想の記述をみると、授業で学んだことが分かる。感想の記述に、「実際に会社（企業）をつくってみたり、投資をしたりすることで、株や投資の役割や社会とのつながりを知ることができた。投資は社会になくはないものだと感じた。」という投資の社会的な意義を実感したものや、「この授業で学んだことは、自分の知らないことで、身近じゃないようで身近なものだった。これからの社会で必要になりそうなことだったので覚えておこうと思う。」という金融を自分事として捉えているものがあった。また、「起業する人、投資する人が増えていくことで社会全体がよくなり、日本の発展につながることを学べたので、私も大人になったら少し関わってみたいと思いました。」という金融が社会の発展に繋がっていることを理解するだけでなく、将来そこに主体的に関わっていこうとする姿勢がみられた生徒もいた。

#### 4 おわりに

本稿では、まず中学校における金融経済教育の課題を実態調査から検討し、次に金融教育の課題に応える実践とそこでの生徒の学びについて検討した。

日本証券業協会による「中学校（教員・生徒）

における金融経済教育の実態調査結果」から、以下の課題があることが分かった。学習内容では、半数以上の生徒が「金融を通じた家計と経済・社会との関わりを説明できない」という実態があり、家計（個人）の金融行動が政府や企業の活動を支え、経済や社会の持続的な発展に繋がるという理解が充分ではないという課題がある。学習方法では、金融や経済を取り扱う授業では、用語・制度の解説が中心となり実生活との繋がりを感じにくいことや金融についての実践的な知識が少ないことなどの課題がある。

次に、このような課題に対応する授業実践として、筆者が中学校3年生を対象とした中学校社会科公民的分野における金融経済教育の実践を分析した。この授業実践では、個人の投資が政府や企業の活動を支え、経済や社会の持続的な発展に繋がっていることや投資によって社会の発展に参画できるという理解ができるような授業構成になっていたり、投資や起業の仕組みや社会への影響などを体験的に学ばせたりするなどの特徴がみられた。このような授業を実践することで、生徒が投資の社会的な意義を実感したり、金融を自分事として捉えたり、金融が社会の発展に繋がっていることを理解するだけでなく、将来そこに主体的に関わっていこうとする姿勢がみられたりした。

学校現場の実態や授業実践を分析した結果、今後の金融経済教育では、個人の投資が政府や企業の活動を支え、経済や社会の持続的な発展に繋がっていることや投資によって社会の発展に参画できることを理解させる授業構成にしたり、投資や起業の仕組みや社会への影響を体験的に学ばせるなどの学習方法の工夫が重要だといえる。

【注】

- 1) 西村隆男、2023年、「学校教育における金融経済教育の可能性」、『季刊 個人金融 2023春』、p.52
- 2) 日本政府の「資産所得倍増プラン」では、安定的な資産形成の重要性を浸透させていくための金融経済教育の充実が、改革の柱の一つとして掲げられている。「資産所得倍増プラン」新しい資本主義実現会議決定、内閣官房 HP (<http://www.cas.go.jp/dabiplan2022.pdf>) より
- 3) 金融経済教育研究会「金融経済教育研究会報告書」(2013年4月30日)によると、金融経済教育の意義や目的は、「金融リテラシー(金融に関する知識・判断力)の向上を通じて、国民一人一人が、経済的に自立し、より良い暮らしを送っていくことを可能とするとともに、健全で質の高い金融商品の提供や家計金融資産の有効活用を通じ、公正で持続可能な社会の実現に貢献していくこと」にあるとされている。
- 4) 東京学芸大学・みずほフィナンシャルグループ金融教育共同研究プロジェクト、2018年、『実践から考える金融教育の現在と未来』、東信堂、p.241
- 5) 前掲書4、p.241
- 6) 大澤(2018年)のいう「社会的企業」とは、「一般的に事業を通して社会的課題の解決を目指すと同時に、営利を追求することにより事情の継続・発展を目指す企業やNPOなど」を指す。前掲書4、p.242
- 7) 前掲書4、p.243
- 8) 日本証券業協会は、金融商品取引法の規定により内閣総理大臣の認可を受けた日本で唯一の認可金融商品取引業協会である。同協会は、投資の社会的な意義及び役割についての理解を深めてもらうことを目的に、学校向けに金融経済教育の支援活動を積極的に行っている。
- 9) 日本証券業協会(2022年10月24日)「中学校(教員・生徒)における金融経済教育の実態調査結果

について」、p.1

- 10) 金融広報中央委員会、全国銀行協会、日本証券業協会などが、ICTを使った金融経済教育の教材を提供している。
- 11) 学習指導要領(平成29年告示)では、主に社会(公民的分野)及び技術・家庭(家庭分野)において、金融経済や金銭管理に関する教育が行われている。社会(公民的分野)では、金融の仕組みや働きなどに加えて、新たに起業について触れられるとともに、経済活動や起業などを支える金融などの働きについて取り扱うことが盛り込まれた。また、技術・家庭(家庭分野)では、消費者の基本的な権利と責任などに加えて、計画的な金銭管理の必要性や売買契約の仕組みなどについて理解することが新たに盛り込まれた。

【参考文献】

- 金融経済教育を推進する研究会 教師用指導書等制作部会、2021年、『金融・経済の授業づくりをサポート 中学校公民 学習指導案(金融・経済関連)』  
<https://kinyu-navi.jp/learning-guidance/junior-high-school/>
- 金融経済教育を推進する研究会、2022年10月、『中学校(教員・生徒)における金融経済教育の実態調査報告書』  
[https://www.jsda.or.jp/about/kaigi/chousa/kenyukai/image/houkoku\\_20221024\\_1101syusei.pdf](https://www.jsda.or.jp/about/kaigi/chousa/kenyukai/image/houkoku_20221024_1101syusei.pdf)
- 東京学芸大学・みずほフィナンシャルグループ金融教育共同研究プロジェクト、2018年、『実践から考える金融教育の現在と未来』、東信堂

たしろ けんいち

1982年生まれ。東京学芸大学大学院教育学研究科社会科教育専攻修士課程修了。修士(教育学)  
 金融経済教育を推進する研究会 委員

【共著】

樋口雅夫編著、2022年、『新3観点の学習評価を位置づけた中学校公民授業プラン』、明治図書  
 金融経済教育を推進する研究会 教師用指導書等制作部会、2021年、『金融・経済の授業づくりをサポート 中学校公民 学習指導案(金融・経済関連)』